

JR京葉線ダイヤ改正について早期見直しを強く要望



JR東日本は2023年12月に、翌年の全国でのダイヤ改正を発表しました。美浜区を走る京葉線については、通勤快速と、快速のうち朝9時台までと夕方4時台以降の35本を、すべて各駅停車とすると発表されました。これに熊谷知事や神谷千葉市長などが強く反発してくださり、JRはダイヤ改正を見直し、早朝の上りの快速2本に限り快速として運行を継続すると明らかにしました。しかし、残る33本の快速と通勤快速については見直されず、沿線住民や経済への影響が懸念されます。快速が停車する海浜幕張駅には幕張メッセがあり、利便性低下を心配する声も多く挙がっています。そこで、幕張メッセや周辺施設への影響をどう考えるかお伺いします。



幕張新都心は、幕張メッセをはじめ、業務研究ビル、ホテルや商業施設の集積が進み、千葉県の経済にとって極めて重要な地域となっています。京葉線ダイヤ見直しにより、東京から海浜幕張までの鉄道での所要時間が延びることとなり、展示会の来訪者や通勤・通学者の利便性が損なわれるだけでなく、幕張新都心のブランドや価値にも悪影響となる懸念があります。このため、幕張メッセをはじめとする幕張新都心の業界団体などが、1月にダイヤ改正の見直しにかかる要望書をJRに提出したところであり、県としても、今回のダイヤ改正は幕張新都心への影響も大きいことから、ダイヤの早期見直しについて、今後もJRに強く働きかけてまいります。

すみの意見・要望

今回のダイヤ改正が発表されてから、地元住民の方より私のところにもご意見を多く頂いております。是非とも、通勤快速の維持と、快速の朝と夕方以降の運行の維持を、県からも改めてJR千葉支社やJR東日本本社に要望して頂くことを強く求めます。



若者のオーバードーズの問題について

より一層の危険性の周知を要望



現在、若者たちの間で市販薬のオーバードーズ(薬の過剰摂取)が急増しています。2021年度に4万人以上の高校生に行った調査では、1年間に「治療ではなく乱用目的で市販薬を使用した経験がある」と答えた生徒が、約60人に1人に上りました。一般的なせき止めやかぜ薬といっても依存性があるほか、乱用による死亡例も報告されています。市販薬の乱用は、職業別で学生が最も多いようです。若者のオーバードーズについての県の認識、対策などについてお伺いします。



ネットやドラッグストアで購入可能な市販薬の濫用を未然に防ぐことは重要と認識しており、医薬品販売業者への立入指導において、市販薬が法令に基づく手続きに則って販売されているか重点的に確認しています。また、SNS等で濫用の危険性を周知し、薬物乱用対策の会議の場でも情報共有や連携の確認を行っているところです。さらに、中高生等を対象に、SNS上の書き込みを検索・監視するネットパトロールを実施しており、オーバードーズなどの自傷行為や誹謗中傷等に関する書き込みを発見した場合には、学校に対して当該生徒への指導や必要なケアを依頼しています。自殺予告など緊急性・事件性の高い事案もあるため、今後も警察など関係機関と連携しながら早期発見・早期対応に努めてまいります。



※写真はイメージです

すみの意見・要望

より一層、市販薬濫用の危険性を周知するとともに、千葉県薬剤師会などと連携して薬物乱用対策の会議の場で情報共有や連携の確認をさらに行って頂き、若者のオーバードーズへの対策、対応を強く行うことを要望いたします。



令和6年2月定例県議会 予算委員会 質問項目

1. 災害医療関係従事者養成等事業について【健康福祉部】

①災害薬事コーディネーターの想定人数。▶県の災害医療本部に2名、地域の災害対策本部に各1名、合計23名3交代制で運用することを想定し、69名を養成することとしている。

②災害薬事コーディネーターの身分について。▶千葉県の災害医療コーディネーターや他県の災害薬事コーディネーターなどを参考に検討していく。

③養成カリキュラムの内容について。▶養成研修会は、座学に加えグループワークや演習を中心とし、県内での災害発生時を想定した実践的な内容となるよう検討している。

2. 口腔がん等研修事業について【健康福祉部】

①県民の口腔がん予防・早期発見に関する取り組み。▶がん予防展等でのパネル展示やリーフレットにより、口腔がん検診の重要性を周知するとともに、歯科医師等を対象としたスキルアップ研修を実施している。

②県民向けの口腔がん検診の実施状況と、今後の見通しについて。▶今年度は、八千代市で口腔がんの集団検診を実施し、募集人数の200名を上回る357名の方が口腔がん検診を受診。来年度は、集団検診の回数を増やす予定であり、引き続き関係団体等と連携しながら口腔がん検診の充実に向けていく。

3. 若年性認知症支援事業について【健康福祉部】

若年性認知症の方の社会参加促進のための取り組み。▶今年度まで3か年かけて実施している若年性認知症の方の社会参加に関するモデル事業において、本人が家に引きこもりがちで外出しつづけている、一人での交通機関の利用が難しいなどの課題が明らかになったため、交通アクセスのよいところに居場所を提供し、本人の特技や興味をボランティアなどの社会参加につなげるモデル事業を新たに実施することとしている。

4. 保健医療大学の機能強化に向けた調査検討事業について【健康福祉部】

①保健医療大学の卒業生の進路状況について。▶令和5年3月の卒業生は182名。うち就職者が177名で、県内就職者の割合は約67%。主な就職先の内訳は、病院や診療所が138名、国や地方自治体が21名。

②調査項目はどのようなことを想定しているのか。▶学部・学科の構成や教育内容、大学院の設置可能性、キャンパスの立地・施設設備の整備方針などについて、保健医療関係者へのアンケート調査やヒアリング調査、県外の公立大学の事例調査等を想定している。

③調査検討はどのように進めていくのか。▶具体的な調査内容や手法等については、新たに設置する外部有識者検討会の御意見を伺いながら、検討を進めてまいります。

5. キャリア教育について【教育庁(教政、学指)】

①県立高校の専門学科を中学校教員により知ってもらう取り組み。▶中学校教員を対象に、県立高校専門学科の授業見学等を行う視察研修を新たに実施し、適切な進路指導をできるよう取り組む。

②県立高校の専門学科を中学生により知ってもらう取り組み。▶現在、小中学校で「出前授業」を実施している。今後も専門学科への理解を深め、進学先として選んでもらえるよう取り組む。

6. 幕張ベイタウンについて【企業局】

①幕張ベイタウンにおける土地分譲の見込み。▶公施設用地として確保している土地を除き、潮瀬3丁目の海浜大通りに面した約2.9haの未処分土地を保有。当該土地の処分に向けて、魅力的な施設が立地できるよう事業者の意向把握などに努める。

②幕張ベイタウンにおける貸付収益の見込み。▶令和6年度当初予算において、貸付収益として13億4千3百万円を計上。その内訳として、貸付を行っている43の街区の土地貸付料が12億2千3百万円、令和6年度に貸付契約の更新を迎える6つの街区の更新料が1億2千2百万円となる。

③幕張ベイタウンに保有する資産等の管理に係る企業局の令和6年度当初予算の計上状況。▶廃棄物空気輸送システムの管理運営費に係る千葉市への負担金、所在市町村交付金、計4億4千5百万円を計上。このほか、ベイタウンを含む幕張・検見川地域に当局が保有する土地の除草や巡回管理等に要する費用として、4千4百万円を計上。



2024年2月29日議会にて